

企業の健全な水循環の取組に関する有識者会議（第1回）

議事概要

日時：令和4年11月29日（火）10:30～12:00

方式：対面・オンライン併用

場所：中央合同庁舎3号館 8階特別会議室

【議事次第】

1. 開会

2. 内閣官房水循環政策本部事務局長 挨拶

3. 座長挨拶

4. 議事

- 1) 企業の健全な水循環の取組に関する有識者会議の運営について
- 2) 企業の健全な水循環の取組をサポートする環境の整備について
- 3) 企業の健全な水循環の取組をサポートする環境の整備に向けた取組内容について
- 4) その他

5. 閉会

【内閣官房水循環政策本部事務局長挨拶】

（朝堀事務局長）

- ・気候変動の関係で、将来、気候が極端化していき水害が増える一方で、雨が少ない年もあり、渇水がさらにひどくなるのではないかという議論もある。水循環が変化していく中で、行政だけでなく、あらゆる主体が、その影響をできるだけ最小限に抑えていく、自らを自らが守る、自分がやったことの影響をできるだけ他者に及ぼさないというような対応が必要と感じている。
- ・今年6月に当事務局において「企業の健全な水循環の取組をサポートする環境の整備に向けた検討の方向性」をとりまとめた。これに基づいてどのような具体的な取組をしていくかということについては、まだ検討の段階。本日お集まりの皆様のご意見を拝聴させていただきながら、具体化していきたいと考えている。
- ・本日は皆様方の忌憚のない意見をいただくことをお願いして、冒頭の挨拶とさせていただきます。

【座長挨拶】

(辻村座長)

- ・水に関しては、気候変動下において国の内外ともに重要性は高まっている。
- ・水は循環しており、今ここで生じている水問題というのは、必ず、その原因が過去にあり、上流の位置にある。また、我々がここで水を使っているということは、将来にわたって下流域において影響を及ぼす。つまり私どもは、過去の人々の営為を担っているとともに、将来、次世代に対して責任を持っていると思う。様々なステークホルダーが確実に協働して、持続可能な水の保全に向けて、活動しなければならない。
- ・特に企業の取組は極めて重要と認識している。その上で、こういった話合いの機会を持ち、将来にわたって、次世代のために、より良い状態で持続可能な水資源の利用と保全の枠組みを渡していくことに向けてこの会議が位置付けられたと思うので、本日は是非忌憚のない意見を頂戴したい。

【意見交換の概要】

1) 企業の健全な水循環の取組に関する有識者会議の運営について

(特になし。)

2) 企業の健全な水循環の取組をサポートする環境の整備について

3) 企業の健全な水循環の取組をサポートする環境の整備に向けた取組内容について

(育野委員)

- ・水循環の取組のサポートというのは、情報を提供する、場を提供するだけではなく、その後のアフターフォローという観点のサポートもあると思う。そのため、どこまでサポートするのかというところを、ある程度はっきりさせる必要があると思う。やはり企業において一番困るのは実運用の件、やったは良いけど運用を失敗するというケースも多々あるため、運用していくところまでサポートするものなのか、それとも情報だけ、場だけを提供するものなのか、決めておきたいと思う。

(事務局)

- ・まずはいろいろな情報を集めて皆様に共有したいと考えており、それに応じて、各企業が取組を進められると思う。私どももまた、そういった取組の状況につきましても、アンケートやヒアリングにより、情報を把握させていただきたい。そして、何が課題だったのか、それをどう突破されたのか等、さらに取組を一步進めるような、そういう情報共有をさせていただければと考えている。

(辻村座長)

- ・情報の双方向のやりとりが必要という趣旨だと理解。名前を伏せつつ、失敗した事例もあると、あそこがあるとうまくいかないとか、ここが抜けると楽になるとかがよく分かるので、制度面等も含めてフィードバックをかけていくということが重要だと思う。

(加嶋委員)

- ・企業は社会課題の解決に向けて様々なところに目を配っている。水も大事だが、二酸化炭素の削減等、総合的に取り組まなければならない中で、企業が水源涵養の取組に関わりやすくする仕組みを検討するに当たっては、森林管理は目のつけどころとしては良いと思うが、森林管理に関しては水源涵養だけでなく、二酸化炭素の削減、吸収等にも寄与するため、そういうことも一緒に支援策を考えていけると取組が進むのではないかと考えている。

(辻村座長)

- ・大事なポイントである。水の解決は、いろいろな問題の解決につながっていくことがある。その中で具体例として、特に水源涵養の推進という面では、カーボンニュートラルの関係で林野が関わってくる。

(林野庁)

- ・木を植えることは水源涵養上も有効である上、二酸化炭素を吸収する効果を発揮する等、特に森林での取組は多面的な機能を発揮するという性質がある。木を植えたらどの程度二酸化炭素を吸収するのかということは、ある程度定量的評価ができており、適切な森林管理による二酸化炭素等の吸収量を森林所有者さんと企業さんで売買するという制度も既にできている。
- ・一方で、水源涵養機能は定量的評価や仕組みができていないので、このような場を通じ、研究していきたいと思う。また、最近では生物多様性についても評価をしようという動きもある。そういう意味でも森林は多面的な機能を発揮するため、皆様が取り組みやすいように、評価手法等をご提示できるような形で、進めていきたい。

(辻村座長)

- ・企業さんが一生懸命に何か取組をしたら、評価してもらおうということも必要なのかと思う。

(田部委員)

- ・我々は、ディスプレイ用フィルムや半導体生産用材料を作ることが本業で、それに対して、水循環あるいは二酸化炭素の課題について、どこまで取り組めば良いのかというところがあいまいで分かりにくい。二酸化炭素は 2040 年までに実質排出量ゼロという目標がある。水循環については、あまり厳しく法律でしばられてしまうと企業はコストに直結するところがあるため困るが、ここを目指す、あるいは、このぐらいの涵養をしましょうというような、基準や指標があると企業として非常にやりやすい、あるいは、分かりやすいと思う。

(辻村座長)

- ・非常に重要な指摘である。企業それぞれ事情も違い、様々な状況がある。さらに二酸化炭素と違うところは、水循環は地域性が強いということかと思う。地域によってかなり多様性があるので、なかなか指標を出すということも難しい一方で、企業の取組を評価していくことも大事なので、そのあたりを合わせていくことかと思う。また、プラットフォームの中で、良い事

例を出していくということも謳われているので、そういったことを複合的にやっていくことが必要かと思う。

(事務局)

- ・個人的な意見になるが、二酸化炭素は比較的単純かと思うが、水循環は何が健全かについては多様な見解があり、基準値を設けるようなことは難しいのではないかと思う。自分の取組が他の人や水の循環系に対して大きな影響を及ぼさないということと、水循環が変化してきている中で自分の企業を水の脅威から守っていくという2点が、各企業の取組の軸になっていくのではないかと思う。

(中屋委員)

- ・私は自治体の水の取組に複数関わっているが、企業がどういう目標、どういうやり方で水源涵養や節水を進めていくかということは、自治体の水事情を把握しないと進められないと思う。自治体が持っている、こういう取組をすれば効果的だという良い情報を、いかに企業に紹介するかということが非常に重要だと思っている。そういう自治体との連携を図るという観点が必要だと思う。

(辻村座長)

- ・先日、日本地下水学会が長野県安曇野で行われ、中屋委員が座長を務められ安曇野地域の地下水についてシンポジウムが開催されたが、自治体だけでなく地域住民からも様々な意見が出て、コミュニケーションが取られており、ひとつの重要な取組なのかなと、お話を伺いつつ思った。

(千葉委員)

- ・森林管理や水源涵養は究極的には手段であって目的ではない。ひいては健全な水循環も突き詰めると手段であって、目指すべきところは、社会や人間のウェルビーイングということだと思う。考え方はいろいろあると思うが、何が健全な水循環かと考えたときに、それが健全な生態系を導いて、人の社会のウェルビーイングにつながるという因果関係が成立しているということが健全な水循環であると私は理解している。そのウェルビーイングを考えたときに、その地域でどういう水循環のあり方が一番豊かであり、幸せなのかというようなことをベースにして考えなければ、どこかにひずみが出てくるだろうと思う。抽象的なことになってしまうが、ウェルビーイングを基礎として考えるということが一つ重要になってくると思う。
- ・一方、そういったことは経済的に評価できないものなので、そのようなことに取り組むことの価値をいかに社会に示していくかということが企業にとっては非常に大事になってくる。健全な水循環は個々の企業が別々に取り組んでいるところかと思うが、そういった取組に関する情報を得られるところや、定量的な評価に基づいた認証という評価の仕組みがあるというのは、非常に役に立っていくと思う。
- ・例えば海外ではAWS認証という仕組みがある。各地域の企業やアクターが協力して水関連のデータを収集して理解しながら計画を作って、さらに地域のアクターを巻き込んでいくというよ

うなプロセス自体を認証するというような仕組みで、NGO が作ったもの。日本でも一部の企業で取得されているところもあり、そういったものを活用して広めていくのか、日本独自の別の仕組みを作っていくのか、というところも含めて、どういったものが日本の企業の取組にとって広まりやすいのかというところを検討していくことが、大事になってくると思う。

(辻村座長)

- ・ AWSについては、私も先日、伺ったところ。そういった事例も含めて日本に合うのかなどについて考える必要がある。

(木場委員)

- ・ 健全な水循環のために今何が弊害になっているのかという課題の洗い出しのようなことをしていただくと、求めている目的というものが、見えてくるのではないかなと思う。水循環を健全にできない要因があれば、企業が抱えている課題を含めて整理していただければ、より今後の議論を深めやすいという印象を持った。
- ・ 企業も水との関わりに相当濃淡があると思う。例えば、水自体の取扱いが事業に関わってくるというような、関わりが濃い企業もあると思うので、ご提案のプラットフォームがいかに機能するかということが大事になってくる。それぞれの企業の実情に合わせて自分の企業に合ったグッドプラクティスを参考にできるような仕組みを作っていただくと良いと思う。
- ・ 取水量や排水量は、エネルギー使用量の削減や二酸化炭素排出量の削減にも例えられると思う。企業の取組によって得られた効果を分かりやすく評価する基準がいくつか具体的にないと良いと思う。苦勞をされて投資をしたりしながら、水に関して取り組んでいくときに、企業価値を向上させるという部分を分かりやすく評価できるということはとても重要になる。
- ・ 木を植えると水源涵養にもなるし、二酸化炭素吸収にもなるという話があった。今回は水の取組ではあるが、この取組をすると、おそらく他に様々波及していくコベネフィットが期待できると思う。水をやっているけれども、こういう波及効果があるということもプラスαでのせながら広報活動を行っていったら良いかと思う。

(吉田委員)

- ・ 企業の存在意義は、企業価値を上げることである。このため、森林管理や水源涵養という活動をする、あるいは節水をするというところに関しても、必ず費用対効果や、価値が上がる方向に評価されない限りは、意思決定されない。企業に対して、節水対策や水リスク対策が重要と伝えても、影響の程度や発現可能性、コスト等を具体的に数字で示して、その上でやるかやらないかを判断する形である。企業の方に取り組んでいただく、推進していこうというときには、費用対効果の面を会議の中でも検討する必要がある。
- ・ 費用の面では、森林保全にしても、あるいは節水技術の導入においても必ずコストが発生する。それらをできる限りスリム化すると、より取組が進みやすいため、例えば補助金のようなものがあれば、推進に役立つかもしれないと考えている。
- ・ 効果については、森林保全の面で水源涵養量の定義、評価方法は定まっていないと認識してい

る。そのため、取組を公開されている企業では、効果を定量的に示されているかと思うが、その数字は企業によって、考え方がそれぞれ違っている状況である。そのため、プラットフォームの中で、評価方法のようなものを、できるだけ簡易な方法で、この数字を使えばそれなりに横並びで比較できるものがあると良い。

- ・水だけでは節水設備を入れても、費用対効果において効果が費用を上回るのは難しい。例えば GHG が減る、エネルギーの効率化になる等、他の要素も一緒に考えて評価をしないと、なかなか企業の意思決定のところにつながらない。そのため森林に関しても生物多様性、水源涵養、GHG の吸収といったところについても、多面的に効果が評価できると良い。また、森林の吸収については、現状 SBT の有効なクレジットとして使えない企業の方は SBT の中で GHG を減らすことになり苦労されているので、仮に SBT に使える枠組みになっていると、取組も進むと考える。当該会議では、企業の方が取組や、取組の意思決定をしやすいような観点も入れながら検討すると良いと考える。

(永田委員)

- ・熊本市の隣に地下水の上流域に位置する菊陽町がある。台湾の IC 企業が工場を建設中であり、経済的なメリットは計り知れない一方で、市民から地域の地下水は大丈夫なのかというご心配の声も多々いただくようになってきている。工場としても、水の循環利用、それから地下水採取に見合うだけの涵養対策を実施するというのを、早くから表明されている。それに対して、我々行政の方が、それに見合うだけの涵養対策を今のところお示しできない状況にある。
- ・例えば、今、地元で実施している水田湛水は、5月から10月の慣行水利権のある間しか、川の水は使えないという状況で、到底、新規の IC 工場の方は賄えない。
そこで、現在、熊本県、熊本市、くまもと地下水財団が連携して涵養対策のメニューを考えているところ。米作りは4ヶ月近くも水をはるため、最大の地下水涵養対策であるが、水田が減反政策等で減少していることから、水田湛水事業を行っているところ。
- ・水田湛水や水源涵養林の整備といったメニューを企業側にお示しするためにも、この会議の一つにもある、プラットフォームを整備し、それをコーディネートするような仕組みが必要であると考えている。

(丸山委員)

- ・企業は活動して利益を上げていくということが目的の一つなので、社会課題に取り組みながら自分たちの事業の経済的なメリットも両立させ、最終的には企業としての全体的な価値をどのように上げていくかを考えなければならない。近年、SDGs や ESG については、様々なステークホルダーの関心が高いので、我々も取り組まなければいけないという認識は持っている。様々な外部評価を受けているが、その中で、水、環境に関しては、多くの評価項目があるため、しっかり取り組まなければならないと思っている。
- ・水は循環だという話もあったが、私どもの取組の中でも、先ず、工場で使う水は減らすということと、森林などを保全して水を蓄えるものを守るということは、どちらもやらなければいけない取組だが、それぞれをどこまでやるのかということについては、循環という考え方で、そ

の二つのバランスを見ていくことが一番重要だと思う。涵養率を何百パーセントも上げていく、使う水をいろんな技術を使って効率的に使う、これはどこまでやっても際限がなく、投資もかさむ。バランスを見ていく、きちんと循環して使ったもの以上のものを還元できているかというところが、重要になってくるかと思う。

- ・その循環を見るときに、どういったところが課題となるかを考えると、一つは地域性があるかと思う。他の国と日本を比較するとして、日本は水に恵まれた国だと思う。他の国の基準をそのまま日本に当てはめても使えるのか。使えるかもしれないが、日本独自の地域性に合わせた評価システムや、それをどういった地域で分けて評価していくかということが大事。県なのか、市なのか、町や村なのか、小さくしていけばしていくほど厳しくなってくる。小さいエリアの中で循環を作るというのはかなり難しくなるため、その地域をどういうふうにするかということが重要なポイントになってくるのかと思う。

(辻村座長)

- ・企業の方からしたときにコストとベネフィットのバランスをどの程度のタイムスケールで考えるのが一般的なのかを教えていただけるとありがたい。

(丸山委員)

- ・どの程度のタイムスケールかという、ショートレンジ、ミドルレンジ、ロングレンジ（5年から10年）、それぞれについて考えていくことが必要。

(環境省)

- ・環境省ではウェルビーイングという観点で水環境を考えられないかという議論が始まっている。具体的には、今までの環境行政は環境基準を達成するということが一つの目標だったが、それを乗り越えて、人々がいかにウェルビーイングにつながるような、良好で豊かな水にできるかという観点で議論をしている。引き続き一緒に考えていきたいと思う。
- ・分かりやすい指標、目標を明確にすることは大事だと思う。個人的な意見だが、水循環といったときに、質と量の観点で見るとはどうかと思う。例えば、循環率といったものを出せば、使えない水を使える水にして、飲める水にする、というカテゴリーに単純化し、どれくらい質と量が循環しているかというものが数値化できれば、より明確になるのではないかと思う。

(事務局)

- ・お話を聞かせていただいて、様々な視点や課題があり、より勉強を深めていかないといけないなということを改めて思った。と同時に、いろいろと試行してみるということも大事なかなとも思っているところであり、取組を進めていく中でいろいろと課題がより深く、具体的に見えてくるかなということもあるかと思っている。様々な視点というのをお聞かせいただいて、そういうことを踏まえつつ、また取組を進めていく中で出てきた課題も考えていきながら、きちんとしたものにしていきたいなと思ったところである。
- ・一つ議論として大きくあったかなと思うのが、どれくらいやったら良いのか、という基準的な

ところの話があったかと思う。その一方で、地域によって様々という話もあったかと思うし、企業も様々であり、現状もあるけれども、将来の不確実な気候変動の影響、いろいろと気候モデルを見ても振れ幅が大きく、なかなか不確実なところはあるかと思うけれども、そういうことも踏まえながら考えていくことが必要なのかなと思っている。

- ・なかなか統一的にこのような基準というのは言いにくいところもあるかなと思う一方で、TNFDではネイチャーポジティブというような考え方もあろうかと思うし、なかなか全てがすぐにネイチャーポジティブになるというわけではないと思うので、そこを目指した努力というものもどう評価していくかも含めて、いろいろな企業様の努力というものを、きちんと評価できるということを今後考えていかないといけないのかなと改めて思ったところである。
- ・評価については、企業一社の取組を外向けに示していくのは、なかなか難しいとも伺っていることもあり、そのようなところを統一的と言いつつ、柔軟性も持ちながら、いろいろな状況を踏まえながらということではあるけれども、どのような評価が望ましいか、皆さんと一緒に考えていければなと思ったところである。

(農林水産省)

- ・農業の役割は食料を供給するだけではなくて、生産活動を通じて、国土の保全とか水源の涵養、生物多様性等、多面的な機能を有している。農家だけでなく地域住民の方々や、それに加えて企業の方にも、各地域で活動組織を作っていただき、農業生産活動を一体的になって取り組むという取組をしている。そういった取組の紹介をするとともに、紹介だけでなくその後のフォローアップをどういうふうにするのかということも含めて検討する必要があると感じた。
- ・一定程度活動すれば水源涵養にどの程度の量が寄与するかということ、知見を持ちながらお示しできるかと思ったが、量だけではなく、その量がどういう意味を持つのか、そういったことも含めて考えなければいけないという課題ができたため、皆様からのご意見を聞きながら、検討していきたいと思う。

(関係者 (NPO 法人日本水フォーラム 村山ディレクター))

- ・水フォーラムは、いろいろな関係者のネットワークを活用して水に関する課題解決に国内外含めて取り組んでいる。その中でアジア・太平洋水サミットなどの会議も主催させていただいた。
- ・水に関心のある企業は大変多いが、一方、水にあまり関心のない企業も多いので、そのような企業に関心を持っていただくために、分かりやすさや指標といった取組が重要になってくると感じる。

(木場委員)

- ・企業だけでなく、地域との連携、地元の方々との連携が非常に重要だと感じる。特に、私達の地下水は大丈夫なのかという不安の声が出たという熊本市の話や、他者に迷惑をかけないようにという事務局の話聞いて感じたことだが、地域に工場を建設するときに、信頼を得る行動が取れる企業というように前向きに捉えたら良いと思う。迷惑と捉えるよりは、信頼を得るための行動の一つとして水循環をどうサポートしていくかというくらいに前向きに議論してい

くと、よりこの会自体が水に対してプラスのイメージを持って、投資家だけではなくて、企業の皆さんにとってお客さんである消費者、あるいは、工場がある地元の方々、一般の人々に対してプラスの印象を持っていただけるような取組や議論をしていけたら良いのではないかと。

(辻村座長)

- ・全体として情報の共有が重要だということは、プラットフォームでも中心に議論されることだと思う。様々なステークホルダー間で信頼関係ができれば、ネガティブなものがポジティブに転換することもあり得ると思うので、情報の共有、フォローアップは非常に重要と感じた。
- ・評価あるいは基準について、生物多様性や二酸化炭素も関連するなど、様々な他の要素との波及効果も含めて考えていく必要がある。一方で、評価方法は、できるだけ簡易で使いやすくしていく必要があるというご意見をいただいたと理解している。
- ・認証・評価について、既存のものを使うのか、あるいは、既存のものはどちらかという、半乾燥域のような、水の足りないところがベースになっていることが多く、一方で日本は水が多くあるでしょという海外の人からの声もあると聞いているので、そこは、我が国にこだわる必要はないとは言いながらも、発信していく方法も含めて考えても良いと感じた。
- ・地域で状況が違い、かつ気候変動条件下の将来に、どういう状況が健全な水循環かを考えたときに、そこに住んでいる人々にとって幸せというものを、具現化できるような水循環が必要かと思う。引き続き皆様と考えて結論を出していきたい。

【閉会】

(永井審議官)

- ・本日は、皆様方から大変参考になるお話を数多く聞かせていただき、また、多くの課題を投げかけられたのかなとも思ひまして、改めてそのような面も含めて認識したところである。本日はいただいたご意見も踏まえ、企業の健全な水循環の取組をサポートするための取組を関係省庁とともに進めてまいりたい。今後とも取組の状況をご報告させていただき、ご意見をいただきながら進めてまいりたいと思うので、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。最後に、本日の熱心なご議論に心より感謝申し上げ閉会の挨拶とさせていただきます。